

自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

Webサイトが住民とのインターフェースであるために

Webアクセシビリティのアンケート結果から
現場レベルの実態が初めて明らかになった。
Webアクセシビリティを真に実現するため
解説書や手順などの理解だけでなく
地域住民のニーズも十分に把握して
だれにもやさしいWebサイトを構築してほしい。

関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役
情報のユニバーサルデザイン研究所



Webアクセシビリティ配慮手順には 自治体は真摯に取り組んでほしい

総務省の研究会「公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会」では、これまで7回にわたる会合を行ってきており、平成17年中にはアクセシビリティへの取り組みに関する体制モデルや配慮手順モデル、当事者評価などについてのガイダンスを発表する予定である。これを踏まえ、今後は各自治体がWebサイトをPDCAサイクルの中で回していき、Webアクセシビリティへの配慮も明確に位置づけることが期待される。

しかしながら、これまで紹介してきた自治体のWebアクセシビリティに関するアンケート結果を振り返ってみると、PDCAサイクルを回していくためには、まず自治体が変わらなくてはならないことが明確になっていくと思われる。

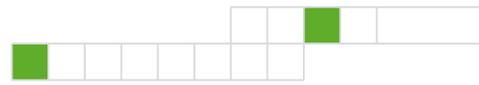
- 「アクセシビリティに関する明確な目標や実施計画のない自治体」 90.6%
- 「職員教育の必要性は感じているが、どうしたらよいの

- 「利用者や外部の意見を取り入れるための仕組みがない自治体」 98%
- 「分からない自治体」 68.7%

これらの数字が語るものは、自治体のWebサイトが持つ根本的な課題である。民間企業のように、CIOが存在し、かつ庁内で戦略的かつ重要に位置づけられている事例はまれであり、自治体Webサイトがユーザーである住民との最初のインターフェースとみなしている自治体はまだ少ない。

ユーザーとしてのITスキルと システム担当者のそれとは別物

総務省が行ったWebアクセシビリティアンケート調査の最後の項目は、自治体がWebアクセシビリティ向上を果たすための課題は何かを問うものであった。まず、「Webアクセシビリティ向上の取り組みを進めるうえで何が問題か（複数回答）」では「担当職員の理解や知識が十分でない」という回答が65.8%に上り、この回答結果は自治体の規模に関係がなかった。この結果は、Webを担



当する大半の職員が文系出身で、かつ自治体特有の人事システムによるものが大きいためであろう。また、多様なユーザーの状況を知る機会がないまま社会人になることの多いわが国の教育・就労システムに原因があるとも言える。ITも身体的障害にも詳しくない職員が、赴任当日からWebサイトを担当しなくてはならない現実があるのだ。

回答数が2番目に多かった「優先度が低く予算などが配分されない」のは、特に小規模自治体に多く見られ、比較的規模の大きい自治体は「異動によりノウハウなどが引き継がれない」とする回答が多く見られた。いずれも、Webサイトの重要性や人的スキルに対する自治体の立場からくる課題である。人事異動に対する弊害は以前にも述べたが、ユーザーとしてのITスキルと、システム担当者としてのITスキルが別物であることを理解する必要がある。

Webアクセシビリティ対応には まず地域の障害者ニーズを把握せよ

次に、「国などに期待する支援」という設問では、点検・作成支援ツールの紹介、デザイン・テンプレートの整備、職員向け研修、評価手法の整備などが多く挙げられた。点検・作成支援ツールは、日本IBMの「aDesigner」など、費用対効果を図れる製品やASP型のサービスも登場しており、少しずつではあるが自治体にも普及しつつある。また、デザイン・テンプレートを提供するソフトウェア・ベンダーも増えてきた。

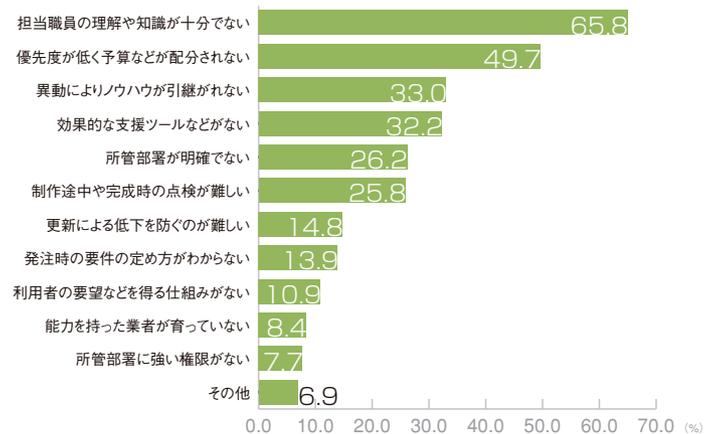
監査や発注、更新などに関する手順モデルについては、冒頭で述べたように、間もなく総務省から公開される予定だ。自治体のWebサイトをPDCAサイクルで回していくことができ、きちんと整備できる体制を整えられれば、Webアクセシビリティもある程度システムティックに構築することが可能だろう。

最後に残された課題が職員の教育で、アンケート結果でも集合教育やeラーニングに対する期待は非常に高かった。技術的な解説書を読むだけでは、なぜ配慮が必要なのかという根本的な理由が見えてこない。これらを解決するためには、全国規模や広域レベルの集合教育、もしくはeラーニングの実施が必要だろう。

筆者の希望としては、広域における障害者NPOの育成にも期待したい。その理由は、多くの自治体職員が「ユーザーに会うことがない」という点にあるからだ。つまり、小規模な自治体では、障害を持つITの利用者はそれほど多くない。そのため、単独ではなく自治体間で連携するなど、広域で障害者のITスキル育成を図り、彼らの就労の場としてNPOにWebアクセシビリティの評価を依頼するというものだ。1つの自治体で得られた評価制度を近隣自治体でも広めることで、周辺地域全体のWebアクセシビリティを底上げすることもできるだろう。

Webアクセシビリティの教育とは、教室に集まってHTMLのテクニックを学ぶことだけではない。地域の障害者団体などと対話して、彼らのニーズの中から得られるものはとても大きい。課題も回答も、常に現場にある。これは自治体に限った話ではないが、あらゆる業務の基本は、現場、すなわち地域の人々の中に存在するのである。e-Gov

●アクセシビリティ向上の取り組みを進める上での問題 (複数回答)



●国などに期待する支援 (複数回答)

